

費用内訳・予定額（令和3年度）

項目	単価	数量	金額	積算内訳・備考
1) アプリケーション利用料				
アプリケーション使用料 一式	¥13,000,000	1	¥13,000,000	NewTRY-X/IIシステム 障がい者福祉システム
2) システム移行費				
笠置町インフラシステム移行費 一式	¥31,400,000	1	¥31,400,000	プロジェクト管理、設計、環境構築作業、 システム移行作業、動作検証、報告書作成
3) 共通的な基盤・機能の利用料				
AWS検証環境 一式				
				関連情報 先行事業計画書23頁～26頁に記載
4) 回線利用料				
笠置町～クラウド間 回線 一式	¥1,500,000	1	¥1,500,000	初期費、月額費用（2022年2月～3月利用分）
アプリケーション開発事業者拠点～クラウド間 回線 一式	¥1,500,000	1	¥1,500,000	初期費、月額費用（2022年2月～3月利用分）
				関連情報 先行事業計画書31頁、34頁、37頁に記載
5) 庁内回線整備費用				
庁内回線整備 部材費（ケーブル、ケーブルタグ等） 一式	¥50,000	1	¥50,000	
庁内回線整備 通信機器費用（ルータ、スイッチ等） 一式	¥750,000	1	¥750,000	
庁内回線整備 構築費用 一式	¥800,000	1	¥800,000	
6) 端末等費用				
業務用端末（12台） リース費 一式	¥816,000	1	¥816,000	
業務用プリンタ（3台） リース費 一式	¥204,000	1	¥204,000	
監視ツール 一式	¥234,000	1	¥234,000	
業務アプリケーションソフトウェアライセンス 一式	¥8,010,000	1	¥8,010,000	
7) データ移行料				
アプリケーションデータ移行費	¥16,620,000	1	¥16,620,000	移行計画、移行環境構築、動作検証、 データ移行作業、移行結果確認、 連携テスト、報告書作成
小計			¥74,884,000	
消費税（10%）			¥7,488,400	
合計			¥82,372,400	

※再委託が発生する場合は、その内容と費用が分かるように記載すること

費用内訳・予定額（令和4年度）

項目	単価	数量	金額	積算内訳・備考
1) アプリケーション利用料				
アプリケーション使用料 一式	¥0	0	¥0	
2) システム移行費				
笠置町インフラシステム移行費 一式	¥112,800,000	1	¥112,800,000	プロジェクト管理、設計、環境構築作業、システム移行作業、動作検証、報告書作成
3) 共通的な基盤・機能の利用料				
AWS検証環境 一式				
				関連情報 先行事業計画書23頁～26頁に記載
4) 回線利用料				
笠置町～クラウド間 回線 一式	¥8,400,000	1	¥8,400,000	初期費、月額費用（2022年4月～2023年3月利用分）
アプリケーション開発事業者拠点～クラウド間 回線 一式	¥16,200,000	1	¥16,200,000	初期費、月額費用（2022年4月～2023年3月利用分）
				関連情報 先行事業計画書31頁、34頁、37頁に記載
5) 庁内回線整備費用				
庁内回線整備 通信機器費用（ルータ、スイッチ等） 一式	¥2,800,000	1	¥2,800,000	
庁内回線整備 構築費用 一式	¥800,000	1	¥800,000	
6) 端末等費用				
業務用端末（12台） リース費 一式	¥1,632,000	1	¥1,632,000	
業務用プリンタ（3台） リース費 一式	¥408,000	1	¥408,000	
監視ツール 一式	¥234,000	1	¥234,000	
業務アプリケーションソフトウェアライセンス 一式	¥1,540,000	1	¥1,540,000	
縮退・連携用システムサーバ 一式	¥4,630,000	1	¥4,630,000	
縮退・連携用システムバックアップ 一式	¥460,000	1	¥460,000	
7) データ移行料				
アプリケーションデータ移行費	¥23,580,000	1	¥23,580,000	移行計画、移行環境構築、動作検証、データ移行作業、移行結果確認、連携テスト、報告書作成
小計			¥173,484,000	
消費税（10%）			¥17,348,400	
合計			¥190,832,400	

※再委託が発生する場合は、その内容と費用が分かるように記載すること

見積条件

項番	内容
1	本見積については、概算となります。内閣官房総合通信技術（IT）総合戦略室様、検証受託事業者との検証項目や構成検討等の調整により金額に変更が生ずる場合があります。
2	3）共通的な基盤・機能の利用料については内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室様負担のため、金額空白としています。備考欄に参考価格を記載しています。利用を予定するサービス情報は先行事業計画書23頁～26頁に記載しています。
3	4）回線利用料については検証受託事業者様がネットワーク事業者と契約されますが、本見積金額に含めています。
4	先行事業で利用予定のクラウド事業者は、Microsoft（Azure）を前提としておりますが、他のクラウド事業者が採択された場合には改めて見積させていただきます。
5	回線は利用申し込みの3か月後から回線利用開始できる前提で計画しています。回線工事業者の調査結果によっては回線利用開始時期、先行事業検証開始時期が遅れる場合があります。
6	アプリケーション開発事業者の開発拠点について、令和3年度は1拠点、令和4年度は2拠点となる予定です。
7	笠置町庁内～クラウド間、クラウド内通信において従量課金が発生する場合の費用については、本見積に含まれておりません。
8	ガバメントクラウド上の検証、シフト、リフト環境について、検証、トラブルシュートを行う中でインスタンスの増減、ガバメントクラウド上での利用サービスの追加/削除、構成変更等を実施することがあります。
9	シフト検証（標準仕様システムへの移行検証）の検証内容については、標準仕様の改版や標準システムの開発状況等により、変更または削除される場合があります。
10	検証において業務影響が著しいことが判明した場合は、本番稼働を行わずに切り戻す場合があります。
11	先行事業開始以降に施行される法改正に係る検証は実施出来ない可能性があります。
12	基本17業務以外に、付属または密接に連携すると考える業務（11業務）もリフト対象とします。
13	